

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県漁業振興基金	県所管課	農林水産部水産局水産課
代表者	理事長 柴田 三喜男	電話	043-223-3051
所在地	千葉市中央区新宿2丁目3番8		
電話	043-242-6831		
設立年月日	昭和58年4月1日		
ホームページアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ta/chiba_gvogvo/		
事業内容	当財団は、本県漁業の発展に寄与するため、昭和49年に設立された(財)千葉県漁業環境整備基金を発展的に解散して昭和58年に設立された団体で、従来の漁業公害防止、漁業操業安全、漁業被害処理及び救済等の事業に加え、漁業振興のための調査研究、漁場の整備回復及び生産基盤の整備等の諸事業を実施している。		

1 出資等の状況(H24.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	16,639,758
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	7,370,000	44.3%	1	
公共団体(千葉県以外)	3,893,155	23.4%	2	
東京湾横断道路(株)	1,900,000	11.4%	3	
漁業関連団体	531,947	3.2%		
東京湾漁業振興対策協議会	446,500	2.7%		
民間企業等	2,498,156	15.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H24.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
総資産	21,403,509	22,239,904	20,635,999
負債	61,470	68,360	75,911
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	21,342,039	22,171,544	20,560,088
累積損益(利益剰余金)	6,588,181	6,814,291	4,818,086

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	8,825,570	4,020,116	8,743,880
経常損益	1,349,375	829,506	-1,611,456
当期損益	1,349,375	829,506	-1,611,456
減価償却前当期損益	1,349,502	829,557	-1,611,250

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
委託料		0	0	0
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合 計		0	0	0

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
委託料のうち再委託したもの		0	0	0
再委託のうち入札によるもの		0	0	0
再委託のうち随意契約によるもの		0	0	0

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項 目	22年度	23年度	24年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	4	4	4
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	22年度	23年度	24年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
役員平均年齢	60歳	61歳	62歳
平均年収(千円)	9,900千円	10,200千円	10,200千円
職員数(県派遣又は県OB)	4人(0人)	4人(0人)	4人(0人)
職員平均年齢	40歳	41歳	42歳
平均年収(千円)	6,421千円	6,559千円	6,713千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成24年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<p>・資金の管理運用に関して、金融機関の経営状況、各金融商品の性格やリスク等の情報を的確に把握するとともに、資金運用に関する方針や基準を明確にする等して、資金の効率的な運用とリスク管理を図る。</p> <p>・組織の運営に関して、事務処理体制を確保しつつ管理費の節減に努める。</p>
取組状況	<p>・資産については、安全かつ効率的に運用するため、「資産運用規程」において、運用方針や運用手段等の必要な事項を定めるとともに、投資運用枠を定めて、その範囲内で運用を行っている。</p> <p>また、運用責任者として、金融の専門家を専任の常勤理事に置き、格付け情報や時価情報等のモニタリング調査を行い、得た情報は、毎回の理事会と評議員会に報告・協議するなど、リスク管理の強化に努めている。</p> <p>さらに、外部専門機関によるリスク分析コンサルティングを受け、リスク管理体制を評価するとともに、償還額が購入額を下回った場合に備えて、資産安定基金の造成に努めている。</p> <p>なお、外部専門機関から提案のあった「より高度なリスク管理プログラムの導入」については、今後進めていく予定である。</p> <p>・管理費については、事務処理体制を確保しつつ、近年では「社有車のリース契約への切り替え」及び「債券運用の顧問契約の打ち切り」等による節減に努めてきたところであるが、「公益法人制度改革への対応」、「外部監査の導入」、「債券運用のリスク管理に係る外部評価」及び「事務所の移転」等により増加傾向にある。しかしながら、これら増加要因は、外部監査を除いて一時的なものであることから、今後の管理費は減額できる見込みである。</p>
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。